

「電子私書箱(仮称)構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会」
— 電子私書箱(仮称)プラットフォーム基本設計 —

「電子私書箱(仮称)構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会」ユースケース検討ワーキンググループ中間報告(抜粋)

平成21年2月6日

内閣官房 IT担当室

「電子私書箱(仮称)構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会」活動状況

◆活動状況

IT戦略本部が策定した「重点計画-2007」において「国民視点の社会保障サービスの実現に向けての電子私書箱(仮称)の創設」が盛り込まれたことを受け、2007年度「電子私書箱(仮称)による社会保障サービス等のIT化に関する検討会」開催。具体的なユースケースによる検討詳細化を行うため、2008年度「電子私書箱(仮称)構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会」を開催。

✓これまで8/22、11/5、12/17の3回開催。2008年度内とりまとめ予定。

✓特定健診結果、年金記録をユースケースとして検討を行うため、ユースケース検討ワーキンググループを設置、これまで8回開催。昨年12月の第3回検討会に中間報告「電子私書箱(仮称)プラットフォーム基本設計報告書ver.1.0(案)」を提出。

◆ユースケース検討ワーキンググループ中間報告概要

特定健診・特定保健指導、年金記録をユースケースとし、情報保有機関と国民との間の情報伝達の要となる電子私書箱(仮称)プラットフォームについて、①技術仕様(モデル図、エンティティ関連図、コンポーネント一覧)に関する検討及び②制度的課題に関する検討状況を報告。

【検討会委員名簿】

池上 秀樹	健康保険組合連合 会理事
大山 永昭	東京工業大学大学院 理工学研究科教授
神谷 寿彦	ヤフー株式会社社会員サービス事業部長
小松 文子	独立行政法人 情報処理推進機構 情報セキュリティ分析ラボラトリー室長
新保 史生	筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科准教授
須藤 修	東京大学大学院 情報学環教授
寺本 振透	東京大学大学院 法学政治学研究科教授
座長 安田 浩	東京電機大学 未来科学部情報メディア学科教授
山本 隆一	東京大学大学院 情報学環准教授

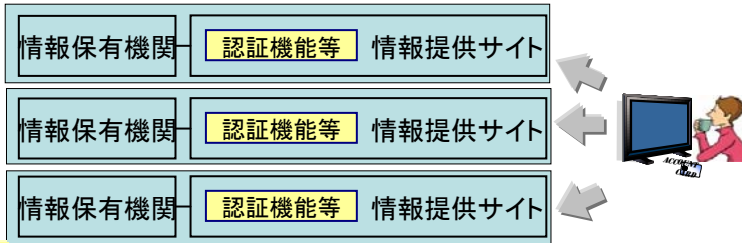
【ワーキンググループ構成員名簿】

小尾 高史	東京工業大学大学院 総合理工学研究科准教授
主査 小松 文子	独立行政法人 情報処理推進機構 情報セキュリティ分析ラボラトリー室長
五味 秀仁	ヤフー株式会社 Yahoo! JAPAN研究所
坂本 泰久	NTT情報流通プラットフォーム研究所 ユビキタスコンピューティング基盤プロジェクト主任研究員
新保 史生	筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科准教授
中橋 良二	健康保険組合連合会 IT推進部長
吉本 明平	財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)企画部 担当部長

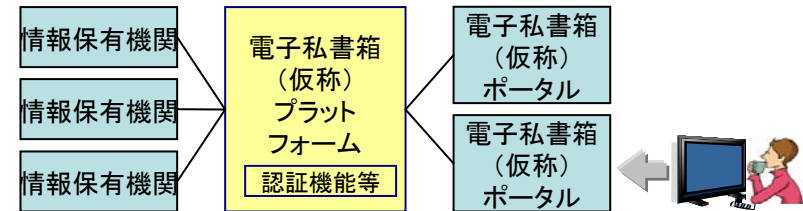
電子私書箱(仮称)を活用した情報提供のメリット

各情報保有機関がばらばらに情報提供を行うよりも、
電子私書箱(仮称)の活用により、「安全」かつ「利便性高く」情報提供を行うことが可能となる。

各情報保有機関が個別に情報提供を行う場合の課題



電子私書箱(仮称)により実現するメリット



利用者の観点

情報保有機関毎のIDを個別に登録・管理
しなければならない。

情報毎に異なるサイトにアクセスしなければならない。

情報保有機関毎に
プライバシー保護やセキュリティの考え方が異なる。

システム側の観点

情報保有機関のシステムが
それぞれ個別に認証手段を提供しなければならない。

情報保有機関のシステムは直接インターネットに
接続されるため、所要のセキュリティ対策が必要。

アカウント連携を行うことにより、
ID管理のコストを低減できる。

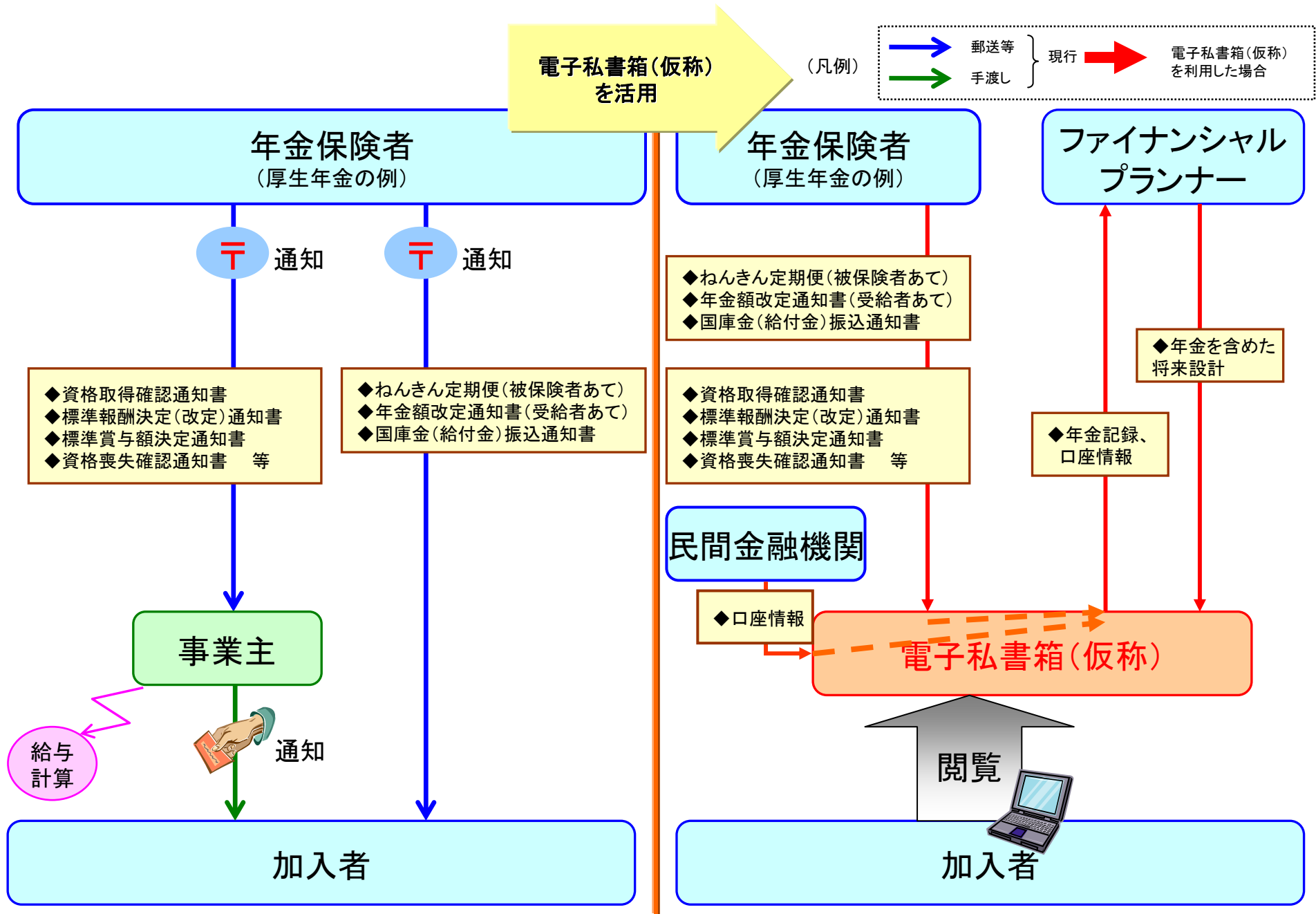
一つの電子私書箱(仮称)ポータルにアクセスすれば
複数の情報保有機関からの情報を取得できる。

電子私書箱(仮称)プラットフォームに担保された
プライバシー保護やセキュリティ確保が実現できる。

安心できる個人認証を電子私書箱(仮称)
プラットフォームに委任できる。

情報保有機関のシステムは、直接インターネットには接
続されず、電子私書箱(仮称)プラットフォームにのみ
接続するため、セキュリティ対策のコストを低減できる。

<ユースケース>年金記録において電子私書箱(仮称)の活用が想定されるシーン

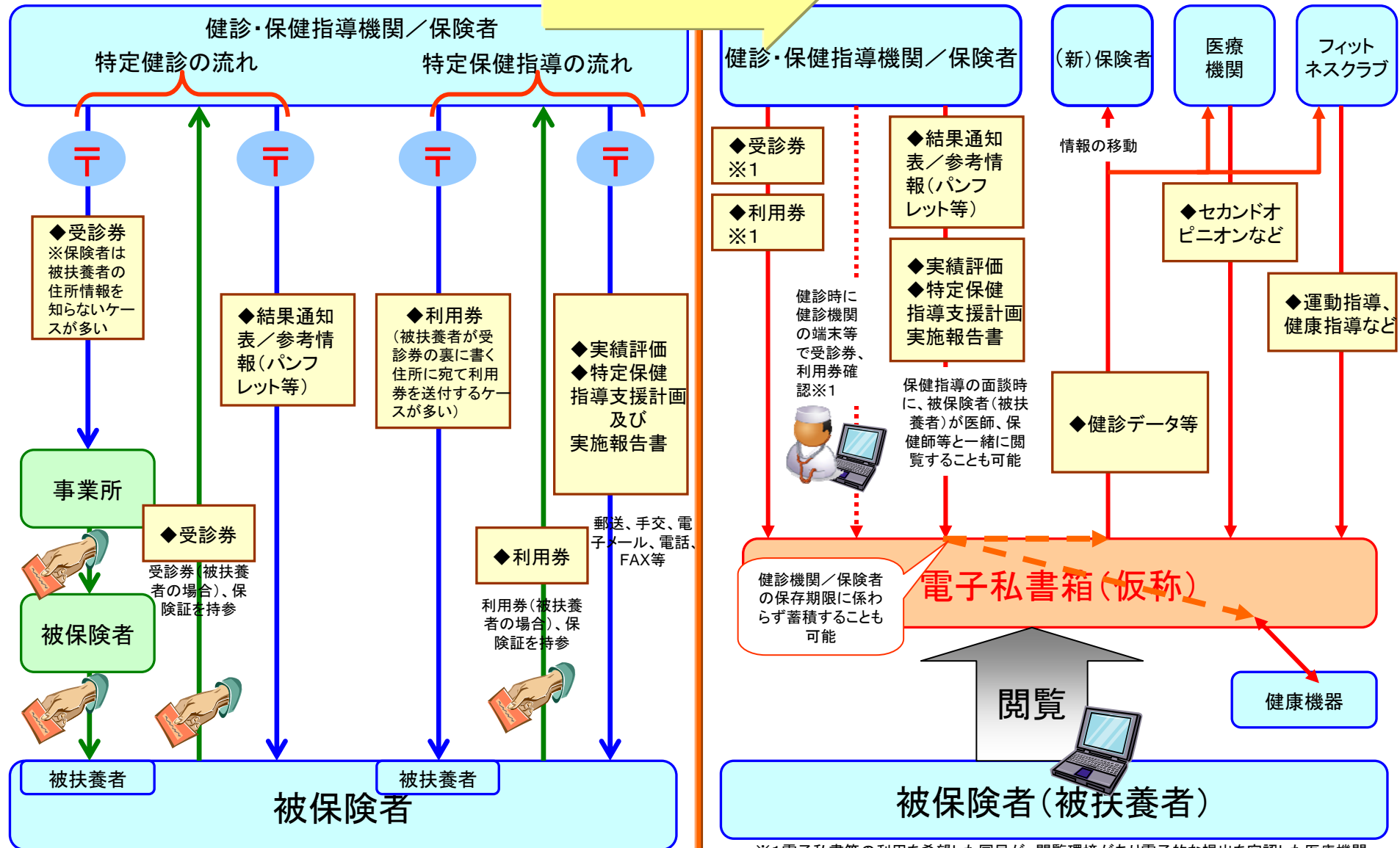


<ユースケース> 特定健診・特定保健指導において電子私書箱(仮称)の活用が想定されるシーン

受診券・利用券を利用するのは、主に被扶養者であるため(集合契約の場合)、そのフローを示す。

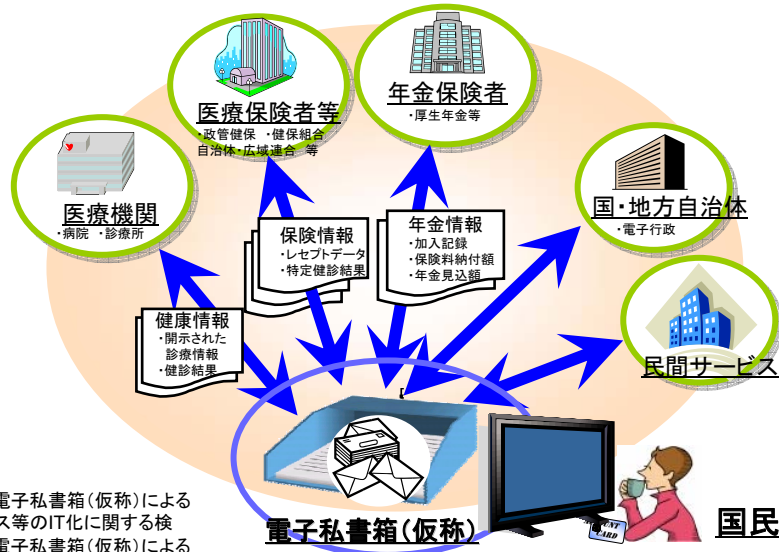
電子私書箱(仮称)を活用

(凡例)



※1 電子私書箱の利用を希望した国民が、閲覧環境があり電子的な提出を容認した医療機関等を利用する際には、資料に示すような使い方があると想定

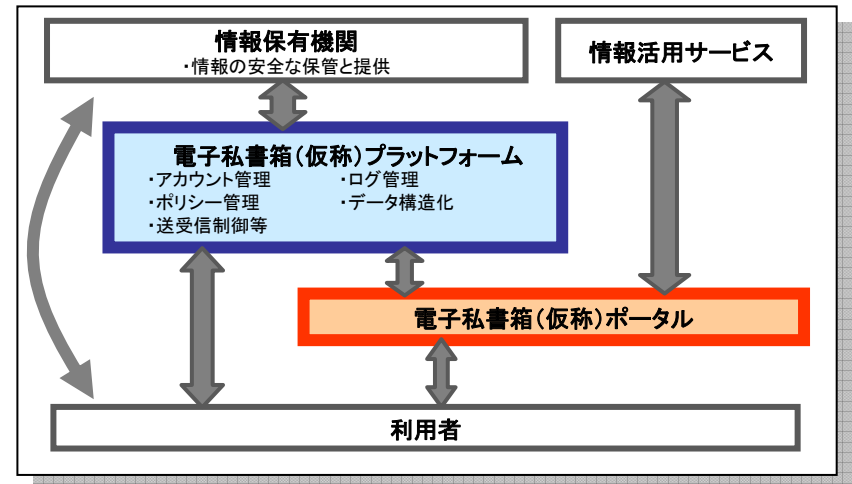
電子私書箱(仮称)のモデルと実装形態例



(※)2007年度「電子私書箱(仮称)による
社会保障サービス等のIT化に関する検
討会」における「電子私書箱(仮称)による
社会保障サービス等のIT化に関する検
討会【報告書】」より抜粋

抽象化・
モデル化

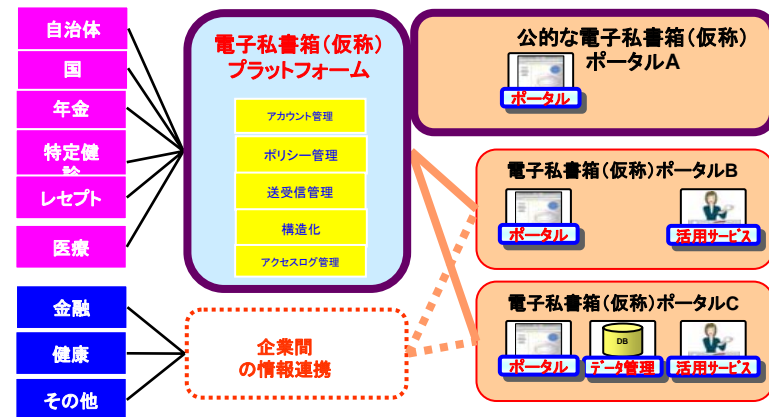
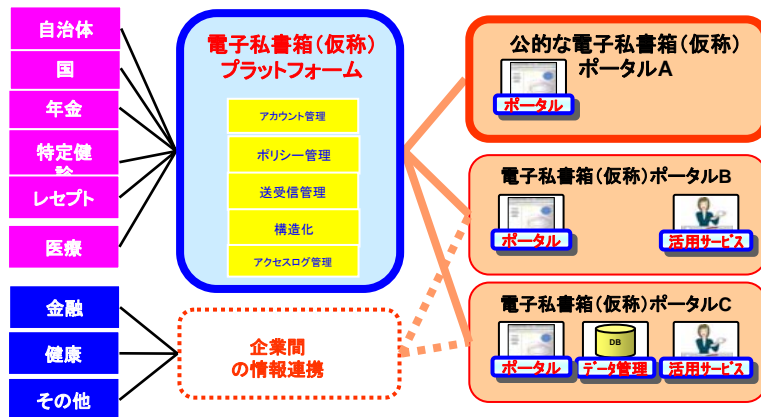
モデル図 機能毎に役割を整理



実装の形態としては、運営者等の要因により
様々なケースが考えられる

実装の形態(ケース1)
プラットフォームとポータルが
独立して運営されている場合

実装の形態(ケース2)
1つの公的なポータルが
プラットフォームと一体で運営される場合



ユースケース検討ワーキンググループにおける検討の成果

- 技術仕様に関する検討
 - 情報保有機関が保有する本人の社会保障情報等を利用者が入手、閲覧及び活用できるための電子私書箱(仮称)へのアクセス手法に関する技術仕様を検討し、基本設計(モデル図等)として構成した。
 - また、特定健診結果及び年金記録のユースケースに基づき、基本設計の適用可能性について検討し、その結果を一定の方向性として「電子私書箱(仮称)プラットフォーム基本設計報告書」としてとりまとめた。
- 制度的課題に関する検討
 - 電子私書箱(仮称)に関連した制度的課題のうち、個人情報保護、情報セキュリティ及び情報通知完了時期等に係る制度的な課題を具体化し整理した。

本検討の今後の活用

- 電子私書箱(仮称)は、社会保障や電子行政等において情報を効率的に提供する「信頼できる基盤」と位置づけられ、政府機関等による情報提供サービスを構築する際の基本設計となりうるものと考えている。
- 具体的には、厚生労働省で検討されている「社会保障カード(仮称)」構想や、内閣官房IT担当室で検討されている「次世代電子行政サービス」等の設計の際に、電子私書箱(仮称)の基本設計が活用されることが望まれる。